

# ＊北海道公報

発行 北 海 道  
編集 総 務 部  
行 政 局  
文 書 課  
電話 011-204-5035  
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

## 規 則

○北海道地球温暖化防止対策条例施行規則の一部を改正する規則… (気候変動対策課) 1

## 規 則

北海道地球温暖化防止対策条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月31日

北海道知事 鈴木直道

### 北海道規則第31号

北海道地球温暖化防止対策条例施行規則の一部を改正する規則

**第1条** 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則（平成21年北海道規則第105号）の一部を次のように改正する。

目次中「地球温暖化対策等」を「地球温暖化対策」に、「第8条」を「第10条」に、「自動車使用」を「交通」に、「第9条-第11条」を「第11条-第13条」に、「係る」を「関する」に、「第12条-第14条」を「第14条-第15条」に、「第15条」を「第16条」に改める。

第3条中「第2条第5号」を「第2条第6号」に改める。

第2章の章名中「地球温暖化対策等」を「地球温暖化対策」に改める。

第4条中「第13条第1項」を「第14条第1項」に改め、同条第2号中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に、「第11条第1号及び第12条第1号」を「第13条第1号及び第14条第1号」に、「第18条第1項」を「第19条第1項」に改め、同条第3号ア及びイ中「200台」を「100台」に改め、同号ウ中「350台」を「150台」に改め、同条第4号中「以下」を「アからキまでにおいて」に改める。

第5条第1項中「第13条第1項」を「第14条第1項」に、「以下」を「次項及び次条第3号において」に改め、同条第2項中「第13条第1項又は第3項」を「第14条第1項」に改める。

第6条中「第13条第2項第4号」を「第14条第2項第5号」に改め、同条第2号中「を設定する場合にあっては、温室効果ガス排出原単位」を削り、同条第4号及び第5号中

「第13条第2項第3号」を「第14条第2項第3号及び第4号」に改める。

第7条第1項中「第13条第4項」を「第14条第3項」に改める。

第8条第1項中「第14条」を「第15条」に、「計画期間の各年度の温室効果ガスの排出の状況について、」を「条例第14条第2項第3号及び第4号に規定する」に、「12月末日」を「7月末日」に改める。

第16条を削る。

第15条の見出し中「特定建築物」を「建築物」に改め、同条第2項中「特定建築物」を「建築物（前項に定める規模以上のものに限る。）」に改め、同条第4項を削り、同条を第16条とする。

第4章の章名中「係る」を「関する」に改める。

第14条第1号中「エネルギー消費機器の小売の事業を行う者が取り組むべき措置」を「エネルギー消費機器の小売の事業を行う者その他その事業活動を通じて一般消費者が行うエネルギーの使用の合理化につき協力を行うことができる事業者が取り組むべき措置」に、「以下」を「以下この条において」に改め、第4章中同条を第15条とし、第13条を第14条の2とする。

第12条第1号中「第144条第1項」を「第148条第1項」に、「第14条第1号」を「第15条第1号」に改め、同条第2号中「第14条第2号」を「第15条第2号」に改め、同条第3号中「第14条第3号」を「第15条第3号」に改め、同条第4号中「第14条第4号」を「第15条第4号」に改め、同条を第14条とする。

第3章の章名中「自動車使用」を「交通」に改める。

第11条第1号中「第147条第1号イ」を「第151条第1号イ」に改め、第3章中同条を第13条とし、第10条を第12条とし、第9条を第11条とする。

第2章に次の2条を加える。

（事業者排出量簡易報告書の提出）

**第9条** 条例第16条第1項の規則で定める期間は、事業者排出量簡易報告書を提出する日の属する年度の前年度の1年間とする。

2 条例第16条第1項の規定による事業者排出量簡易報告書の提出は、毎年度7月末日までに別記第3号様式の事業者排出量簡易報告書により行うものとする。

3 前項の報告書は、当該報告書に係る電磁的記録をあらかじめ指定された電子メールアドレスに電子メールにより送信して提出することができる。

（事業者排出量簡易報告書の記載事項）

**第10条** 条例第16条第2項第3号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業者の概要
- (2) 温室効果ガスの排出の量の削減等の取組
- (3) 再生可能エネルギーの導入のための取組

第17条第1項中「特定建築物」を「建築物」に、「別記第3号様式」を「別記第4号様式」に改める。

第19条第1項中「別記第3号様式」を「別記第4号様式」に改める。

第20条第1項中「別記第4号様式」を「別記第5号様式」に改める。

第21条を削る。

第22条第2項中「6月1日」を「7月末日」に、「別記第5号様式」を「別記第6号様式」に改め、同条を第21条とする。

第23条中「次のとおり」を「次に掲げる事項」に改め、同条を第22条とする。

第24条第1項中「別記第5号様式」を「別記第6号様式」に改め、同条を第23条とする。

第25条第1項中「、前年度の再生可能エネルギー計画書に基づく措置の実施の状況について」を削り、「6月1日」を「7月末日」に、「別記第6号様式」を「別記第7号様式」に改め、同条を第24条とし、第6章中同条の次に次の1条を加える。

(再生可能エネルギー計画の達成状況等報告書の記載事項)

**第25条** 条例第30条の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) エネルギー供給事業者の概要
- (2) 条例第29条第1項第2号の目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置
- (3) 条例第29条第1項第3号に規定する措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置
- (4) 調達した電気の電源構成
- (5) 調達した電気のうち、道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の量

第26条第1項中「第43条」を「第53条」に、「第13条から第15条まで」を「第14条、第15条、第17条（事業者排出量簡易報告書に係る部分を除く。次項において同じ。）」に改め、同条第2項中「第13条から第15条まで」を「第14条、第15条及び第17条」に改める。

別記第1号様式中

「北海道地球温暖化防止対策条例第13条第1項（第3項、第4項）の規定により、別紙のとおり提出します。」

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第14条第1項（第3項）の規定により、次のとおり提出します。」

計画期間（ 年度～ 年度）

事	事業者の主な業種	
	商標又は商号	

業 者 の 概 要	法人番号	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第1号又は第2号に該当する事業者 （原油換算エネルギー使用量 kL） <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第3号に該当する事業者 （保有する自動車の種類及び台数 台） <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第4号に該当する事業者 （該当する温室効果ガスの種類 ）
	事業の概要	
	事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量（基準年度）	t-CO <sub>2</sub> （ 年度） （調整後温室効果ガス排出量 t-CO <sub>2</sub> ）
	事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位	
	原単位に用いた指標	
	原単位に用いた指標の設定方法	
	温室効果ガスの排出の量の削減等の目標及び当該目標を達成するために講ずる措置	
	年度	削減等の目標（t-CO <sub>2</sub> ）
	年度	措置の内容
	年度	
	年度	
	再生可能エネルギーの導入の目標及び当該目標を達成するために講ずる措置	
	年度	導入の目標
	年度	電気 熱
	年度	電気 熱
	年度	電気 熱

温室効果ガスの排出の量の削減等の目標を達成するために講ずる措置及び再生可能エネルギーの導入の目標を達成するために講ずる措置以外の地球温暖化の防止を図るために講ずる措置

年度	措置の内容
年度	
年度	
年度	

注1 「商標又は商号」の欄は、連鎖化事業者のみ記入してください（複数の商標又は商号を用いる場合は、代表的なものを記入してください。）。

2 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。

3 「事業者の種類」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

4 「事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量」の欄には、基準年度の温室効果ガスの排出量を記入してください。

なお、基準年度は、計画期間の初年度の前年度又は前々年度としてください（基準年度は、事業者が選択してください。）。

5 「事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位」の欄には、基準年度の温室効果ガスについて、温室効果ガス排出原単位（温室効果ガスの排出の量を生産数量又は建物延床面積その他の当該排出量と密接な関係を持つ値で除した値をいう。）を記入してください。

に改め、同様式の（別紙）を削る。

別記第2号様式中

「北海道地球温暖化防止対策条例第14条の規定により、別紙のとおり提出します。」

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第15条の規定により、次のとおり提出します。」

報告期間（ 年度～ 年度）

事業者	事業者の主な業種	
	商標又は商号	
	法人番号	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第1号又は第2号に該当する事業者

の概要	(原油換算エネルギー使用量 kL) <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第3号に該当する事業者 (保有する自動車の種類及び台数 台) <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第4条第4号に該当する事業者 (該当する温室効果ガスの種類 )
	事業の概要

事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量（基準年度）	t-CO <sub>2</sub> ( 年度) (調整後温室効果ガス排出量 t-CO <sub>2</sub> )
--------------------------	--

事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位	
--------------------	--

温室効果ガスの排出の状況	温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量の対基準年度比	温室効果ガス排出原単位	温室効果ガス排出原単位の対基準年度比
年度	t-CO <sub>2</sub>	%		%
年度	t-CO <sub>2</sub>	%		%
年度	t-CO <sub>2</sub>	%		%

温室効果ガスの排出の量の削減等の実績及び講じた措置		
年度	削減等の実績 (t-CO <sub>2</sub> )	措置の内容
年度		
年度		
年度		

再生可能エネルギーの導入の実績及び講じた措置		
年度	導入の実績	措置の内容
年度	電気	
	熱	
年度	電気	
	熱	
年度	電気	

	熱	
温室効果ガスの排出の量の削減等の目標を達成するために講じた措置及び再生可能エネルギーの導入の目標を達成するために講じた措置以外の地球温暖化の防止を図るために講じた措置		
年度	措置の内容	
年度		
年度		
年度		

- 注1 「商標又は商号」の欄は、連鎖化事業者のみ記入してください（複数の商標又は商号を用いる場合は、代表的なものを記入してください。）。
- 2 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。
- 3 「事業者の種類」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。
- 4 「事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位」の欄には、基準年度の温室効果ガスについて、温室効果ガス排出原単位（温室効果ガスの排出の量を生産数量又は建物延床面積その他の当該排出量と密接な関係を持つ値で除した値をいう。）を記入してください。

に改め、同様式の（別紙）を削る。

別記第6号様式中「第25条」を「第24条」に、

「北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。」

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、次のとおり報告します。」

報告期間（ 年度）

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種		
	法人番号		
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項に規定する小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要		
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給率	エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給量	再生可能エネルギー供給率

給量の割合の拡大に関する目標	目標	千kWh・GJ	千kWh・GJ	%		
	達成状況	千kWh・GJ	千kWh・GJ	%		
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容						
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容						
調達した電気の電源構成	液化天然ガス火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源（水力及びFIT電気を除く。）	%
	石炭火力	%	水力	%	卸電力取引所	%
	石油火力	%	FIT電気	%	その他	%
道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調	再生可能エネルギー源の種類		種類別調達量			
	太陽光		千kWh			
	風力		千kWh			
	水力		千kWh			
	波力		千kWh			
	地熱		千kWh			
	バイオマス		千kWh			

達量	その他 ( )	千kWh
----	------------	------

注1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。

2 「事業者の種類」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

3 「エネルギー供給量」及び「再生可能エネルギー供給量」の単位は、該当するものを○で囲んでください。

4 「道内の再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量」の欄は、道内の発電施設から調達した電気の量について記入してください。

に改め、同様式の（別紙）を削り、同様式を別記第7号様式とする。

別記第5号様式中「第22条、第24条」を「第21条、第23条」に、

「北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項（第2項、第3項）の規定により、別紙のとおり提出します。

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項（第2項、第3項）の規定により、次のとおり提出します。

計画期間（ 年度）

エネルギー供給事業者の概要	事業者の主な業種	
	法人番号	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項に規定する小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者
	事業の概要	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標	今年度エネルギー供給量	千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー供給量（目標）	千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー供給率（目標）	%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針		
エネルギーの供給量に対する		

る再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	

注1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。

2 「事業者の種類」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

3 「今年度エネルギー供給量」及び「今年度再生可能エネルギー供給量（目標）」の単位は、該当するものを○で囲んでください。

に改め、同様式の（別紙）を削り、同様式を別記第6号様式とする。

別記第4号様式中

「北海道地球温暖化防止対策条例第26条の規定により、別紙のとおり届け出ます。」

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第26条の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称	
建築物の所在地	
工事完了年月日	年 月 日

に改め、同様式の（別紙）を削り、同様式を別記第5号様式とする。

別記第3号様式中

「北海道地球温暖化防止対策条例第25条第1項（第3項、第4項）の規定により、別紙のとおり提出します。」

を

「北海道地球温暖化防止対策条例第25条第1項（第3項、第4項）の規定により、次のとおり提出します。

建築物の名称	
--------	--

建築物の所在地		
行為の種類		<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第16条 <input type="checkbox"/> 第1項該当 <input type="checkbox"/> 第2項該当 <input type="checkbox"/> 第3項該当 <input type="checkbox"/> その他の建築主等
建築物の概要	用途	<input type="checkbox"/> ホテル等 <input type="checkbox"/> 病院等 <input type="checkbox"/> 物品販売業を営む店舗等 <input type="checkbox"/> 事務所等 <input type="checkbox"/> 学校等 <input type="checkbox"/> 飲食店等 <input type="checkbox"/> 集会場等 <input type="checkbox"/> 工場等 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	構造	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	階数	地上 階 地下 階
	高さ	m
	床面積の合計	m <sup>2</sup> (該当行為部分 m <sup>2</sup> )
工事着手予定年月日		年 月 日
工事完了予定年月日		年 月 日
建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に資するための措置の内容		
空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用に資するための措置の内容		
熱の損失の防止及びエネルギーの効率的利用のための措置以外の地球温暖化防止に資するための措置の内容		

注1 「行為の種類」欄は、該当する□内にレ印を記入してください。  
 2 「建築物の概要」の「用途」欄は、該当する□内にレ印を記入してください。  
 3 「建築物の概要」の「構造」欄は、該当する□内にレ印を記入し、「その他」に該当する場合は、( )内に具体的内容を記入してください。」  
 に改め、同様式の(別紙)を削り、同様式を別記第4号様式とする。  
 別記第2号様式の次に次の1様式を加える。

**別記第3号様式** (第9条関係)

事業者排出量簡易報告書

年 月 日

北海道知事 様

住所  
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
 氏名  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第16条第1項の規定により、次のとおり提出します。  
 報告期間 ( 年度)

事業者の概要	事業者の主な業種	
	法人番号	
	事業の概要	
事業活動に伴い使用したエネルギーの量又は排出した温室効果ガスの量		
エネルギーの種類	エネルギー使用量	温室効果ガス排出量
電気	kWh	kg-CO <sub>2</sub>
ガソリン	L	kg-CO <sub>2</sub>
灯油	L	kg-CO <sub>2</sub>
軽油	L	kg-CO <sub>2</sub>
A重油	L	kg-CO <sub>2</sub>
B・C重油	L	kg-CO <sub>2</sub>
液化石油ガス (LPG)	kg	kg-CO <sub>2</sub>
液化天然ガス (LNG)	kg	kg-CO <sub>2</sub>
都市ガス	m <sup>3</sup>	kg-CO <sub>2</sub>
その他 ( )		kg-CO <sub>2</sub>
合計		kg-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの排出の量の削減等の取組又は再生可能エネルギーの導入のための取組		
【任意】		
<input type="checkbox"/> テレワークやオンライン会議などICTの活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴うCO <sub>2</sub> 排出の抑制 <hr/> 取組の実施状況：		

<input type="checkbox"/> 工場・事業場における省エネ型生産機械等の導入
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 設備のエネルギー使用を効率的に管理するエネルギーマネジメントシステムの導入
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> トラック輸送の共同化など物流の効率化
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 施設を新築・改築する際のZEB化
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 電気自動車や燃料電池自動車の導入
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 風力や太陽光など再生可能エネルギー由来の電力の調達
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 敷地内の緑化の取組
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 植樹などの森林整備・保全活動
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> 従業員への環境教育や人材育成の実践
取組の実施状況：
<input type="checkbox"/> その他
取組の実施状況：

注1 「法人番号」の欄は、個人の方は記入する必要はありません。

2 「温室効果ガスの排出の量の削減等の取組又は再生可能エネルギーの導入のための取組【任意】」の欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

※ 事業者排出量簡易報告書の公表に当たって、匿名での公表の希望の有無を確認しますので、該当する□内にレ印を記入してください。

匿名での公表の希望の有無  有  無

**第2条** 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則の一部を次のように改正する。

目次中「-第15条」を「・第15条」に改める。

第14条中「第23条第1項」を「第23条」に改め、同条第1号中「第15条第1号」を「次条第1号」に改め、同条第4号中「第15条第4号」を「次条第5号」に改め、同条

第5号とし、同条第3号中「第15条第3号」を「次条第4号」に改め、同条第4号とし、同条第2号中「第15条第2号」を「次条第3号」に改め、同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 照明器具（省エネルギー法施行令第18条第3号に規定する照明器具をいう。ただし、その生産量又は輸入量が年間5万台以上である製造事業者等が製造し、又は輸入するものに限る。次条第2号において同じ。）

第14条に次の3号を加える。

(6) ガス温水機器（省エネルギー法施行令第18条第14号に規定するガス温水機器をいう。ただし、その生産量又は輸入量が年間3,000台以上である製造事業者等が製造し、又は輸入するものに限る。次条第6号において同じ。）

(7) 石油温水機器（省エネルギー法施行令第18条第15号に規定する石油温水機器をいう。ただし、その生産量又は輸入量が年間600台以上である製造事業者等が製造し、又は輸入するものに限る。次条第7号において同じ。）

(8) 電気温水機器（省エネルギー法施行令第18条第26号に規定する電気温水機器をいう。ただし、その生産量又は輸入量が年間500台以上である製造事業者等が製造し、又は輸入するものに限る。次条第8号において同じ。）

第14条の2を削る。

第15条中「第23条第1項」を「第23条」に改め、同条中第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 照明器具 経済産業省告示2-1のイからハマまでに掲げる事項

第15条に次の3号を加える。

(6) ガス温水機器 経済産業省告示11-1のイからハマまでに掲げる事項

(7) 石油温水機器 経済産業省告示12-1のイからハマまでに掲げる事項

(8) 電気温水機器 経済産業省告示19-1のイからハマまでに掲げる事項

第18条中「第25条第2項第5号」を「第25条第2項第7号」に改める。

別記第4号様式中

建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に資するための措置の内容	
空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用に資するための措置の内容	
熱の損失の防止及びエネルギーの効率的利用のための措置以外の地球温暖化防止に資するための措置の内容	

を

再生可能エネルギーの導入のための措置	
地域材の利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に資するための措置の内容	
熱の損失の防止のための措置以外の温室効果ガスの排出の量の削減等に資するための措置の内容	

に、

「3 「建築物の概要」の「構造」欄は、該当する□内にレ印を記入し、「その他」に該当する場合は、( )内に具体的内容を記入してください。」

を

「3 「建築物の概要」の「構造」欄は、該当する□内にレ印を記入し、「その他」に該当する場合は、( )内に具体的内容を記入してください。」

4 「地域材の利用の有無」欄は、該当する□内にレ印を記入してください。

なお、地域材とは、道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたものをいいます。」

に改める。

#### 附 則

- この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、同年10月1日から施行する。
- 令和5年度に係る北海道地球温暖化防止対策条例の一部を改正する条例（令和5年北海道条例第6号）による改正後の北海道地球温暖化防止対策条例（平成21年北海道条例第57号）第14条第1項、第15条、第16条第1項若しくは第29条第1項の規定による提出又は第30条の規定による報告については、第1条の規定による改正後の北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第5条第2項、第8条第1項、第9条第2項、第21条第2項及び第24条第1項の規定にかかわらず、令和5年10月1日までに行うものとする。